

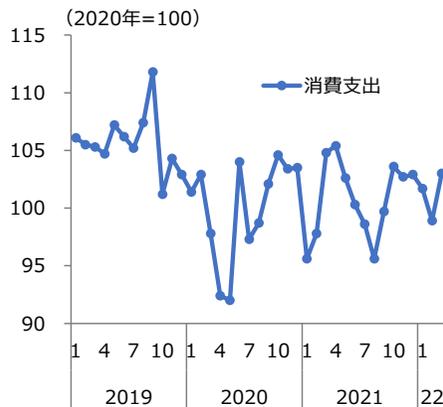
日本

家計調査報告 (2022年3月)

まん延防止等重点措置の全面解除もあり、消費は持ち直し傾向

政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 実質消費支出 (季調値)

注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」

2 品目別消費 (日次)

注：名目。二人以上の世帯。前後3日平均。
出所：総務省「家計調査報告」

評価ポイント

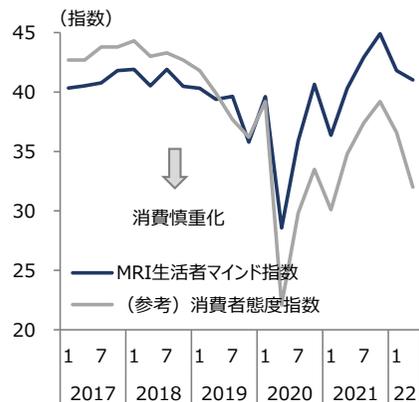
今回の結果

- 22年3月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、季調済前月比+4.1%と3カ月ぶりに増加した（図表1）。まん延防止等重点措置の全面解除や経済活動の再開などにより、外出関連を中心に消費が押し上げられた。一方、22年1-3月期の実質消費支出は、22年2月の落ち込みが大きかったことから、前期比▲1.8%と2四半期ぶりの減少となった。
- 3月の名目消費支出を品目別に2月と比較すると、宿泊（18年同月比▲52%→同▲24%）、一般外食（同▲34%→同▲26%）、交通（同▲48%→同▲32%）、パック旅行費（同▲77%→同▲62%）などで、落ち込み幅が縮小した。まん延防止等重点措置が全面解除された3月後半に、外出関連の消費は持ち直しペースが速まった模様だ（図表2）

基調判断と今後の流れ

- 消費は、まん延防止等重点措置の全面解除もあり、持ち直し傾向にある。
- 先行きの消費は、ペントアップ需要の顕在化により、22年半ばにかけて持ち直し継続を予想する。新型コロナの弱毒化や3回目のワクチン接種の普及などにより、外出行動（小売・娯楽）も5月上旬にかけて落ち込み幅の縮小が続いている。
- もっとも、消費者物価（CPI）上昇率の高まりを背景に、消費の持ち直しペースはロシアのウクライナ侵攻前の見通しから下振れる可能性が高い。2月下旬のロシアのウクライナ侵攻後は原油・資源価格の上昇や円安が一段と進んでおり、22年は一時的にCPI上昇率が2%を超える見込みだ。
- 実際、生活者の消費姿勢を示す当社の「MRI生活者マインド指数」を見ると、過去に比べて高い水準ではあるものの、22年4月は「商品やサービスの価格の上昇」を主因に、2期連続で悪化している（図表3、4）。
- 先行きのリスクは、賃上げの停滞が挙げられる。円安や資源高は、一部の大企業では業績改善につながっているものの、その他の企業では幅広く業績悪化要因となる。企業が賃上げを控えれば、家計の購買力は一段と弱まりかねない。

3 MRI生活者マインド指数 (生活者調査)

注：左のグラフは3か月前に比べて消費に対して「前向きになった」割合×100+「変わらない」割合×50+「慎重になった」割合×0により算出。右のグラフは消費に対して「慎重になった」との回答者が対象。複数回答。18年4月、20年1,4月は欠損値。
出所：内閣府「消費動向調査」、三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（直近は22年4月26-28日、回答者5,000人）

4 消費慎重化の理由 (生活者調査)

